

# 2012年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～夏季ボーナスの支給予定企業の割合は2年連続減少、平均支給予定額は昨年夏比1.2%減少～

県内企業の2012年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数258社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

## 要 約

### ① 2012年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は71.7%、「支給しない」が12.0%、「未定」が15.9%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比0.3ポイント減少した。

### ② 平均支給予定額および平均支給予定月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は昨年夏比1.2%減の415,303円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.37か月と、昨年夏比で0.01か月増加した。

### ③ 支給予定額の増減企業割合〔対昨年夏比〕

昨年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が21.1%、「ほぼ同じ」企業が68.1%、「減少する」とした企業は9.2%となった。

### ④ ボーナスの支給時期

7月上旬（1日～10日）が支給予定企業の31.4%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

### ⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が79.1%と最も多い。

#### ■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

\*ボーナスの平均支給額の計算例

A社(従業員10人)・・・平均支給額20万円

B社(従業員100人)・・・平均支給額30万円

◎加重平均 (20万円×10人+30万円×100人)  
÷(10人+100人) =290,909円

◎単純平均 (20万円+30万円) ÷2=250,000円

#### ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

### ⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が66.7%と最も多い。

### ⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内47.0%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年夏より4.5ポイント増加した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は44,338円であった。

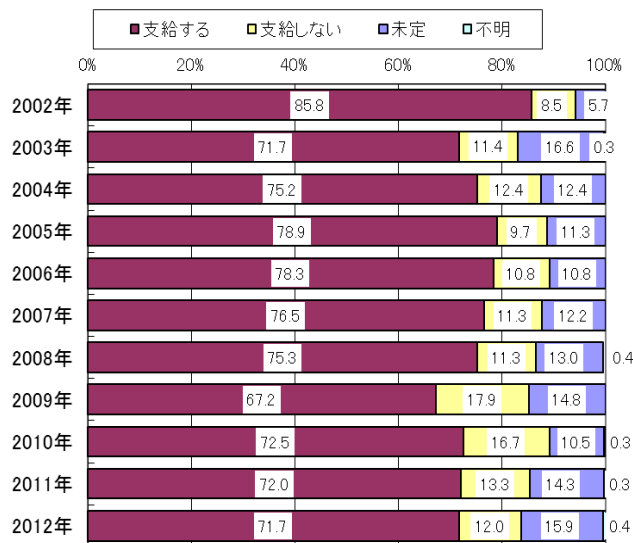
## 1 2012年夏季ボーナスの支給予定

回答企業258社(6月7日時点)の内185社(71.7%)が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は31社(12.0%)となった。また、現在「未定」とした企業は41社(15.9%)であった。

昨年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.3ポイント減少、「支給しない」とした企業は1.3ポイント減少、「未定」とした企業は1.6ポイント増加した。夏季ボーナスの支給予定企業の割合は2年連続減少している。

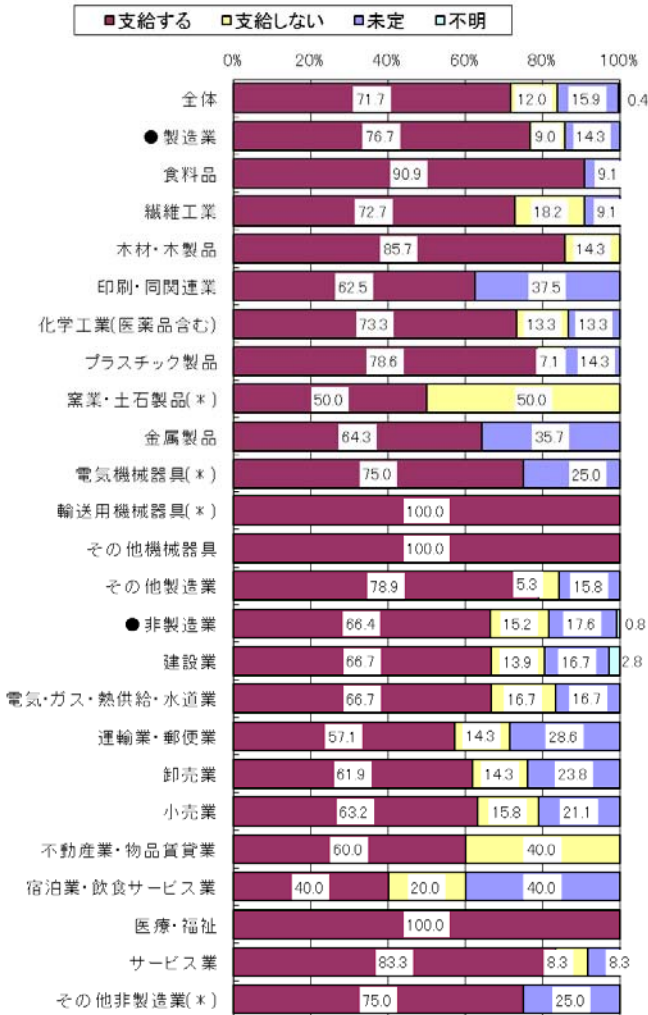
夏季ボーナスの支給予定割合を業種別(回答企業5社以上)にみると、「支給する」はその他機械器具と医療・福祉(共に100.0%)が最も多く、宿泊業・飲食サービス業(40.0%)が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注:割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある(以下同じ)

### 夏季ボーナスの支給予定



注：\*印の業種は、回答企業が5社未満であった

## 2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員(正社員)1人当たりのボーナス平均支給予定額(集計可能な139社の加重平均)は415,303円で、同139社の昨年夏実績(420,527円)を1.2%下回り、金額で5,224円減少の見込み。

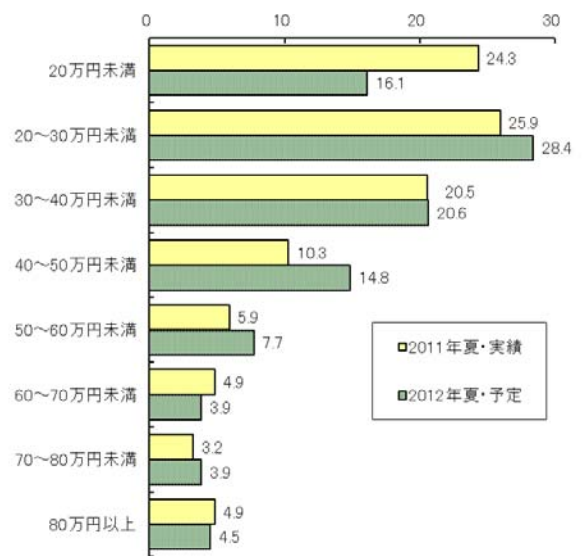
\* 加重平均は、「2011年夏の支給実績無し、2012年夏の支給予定あり」と回答のあった1社(従業員2人)を含めて算出している。

従業員1人当たりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が28.4%で最も多く、以下「30~40万円未満」(20.6%)、「20万円未満」

(16.1%)、「40~50万円未満」(14.8%)と続いている。

昨年夏の実績と比較すると、「40~50万円未満」が4.5ポイントの増加、「20~30万円未満」が2.5ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が8.2ポイントの減少、「60~70万円未満」が1.0ポイントの減少となった。

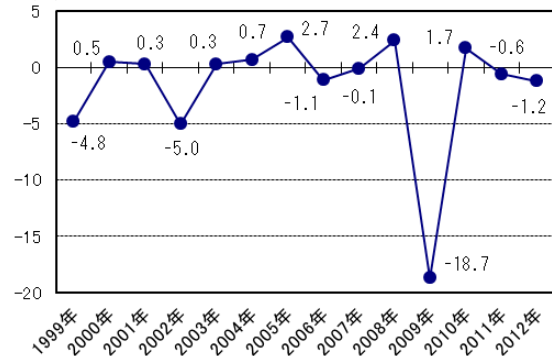
ボーナス支給予定額の分布状況  
【企業ベース：不明(未回答)を除く】 (%)



### 夏季ボーナス支給予定額の動き

2012年夏季ボーナス支給予定額は、非製造業が1.3%増加したが、製造業が3.3%減少し、全体では昨年夏比1.2%減少となった。

(%) 夏季ボーナス支給予定額の昨年夏比推移



\* 2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

### 業種別、支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別(回答企業3社以上)にみると、電気機械器具が680,275円で最も多く、次いでその他機械器具、不動産業・物品賃貸業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の185,093円であった。支給予定額の最も多い電気機械器具と最も少ない木材・木製品を比べると、倍率で約3.7倍、差額で約50万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が515,278円で最も多く、50人以上100人未満の企業が307,786円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない50人以上100人未満の企業を比べると、倍率で約1.7倍、差額で約21万円であった。

昨年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は394,219円(昨年夏407,595円)と昨年夏比3.3%の減少、金額で13,376円減少となった。また、非製造業は442,881円(同437,284円)と昨年夏比1.3%の増加、金額で5,597円増加となった。

個別業種でみると、製造業(9業種)では化学工業(医薬品含む)や繊維工業など6業種で昨年夏比

増加したが、その他製造業や金属製品など3業種で同減少となった。

非製造業(8業種)ではサービス業や電気・ガス・熱供給・水道業など6業種で昨年夏比増加したが、卸売業や運輸業・郵便業の2業種で同減少した。

### 平均支給予定額【業種別】(加重平均:昨年夏比)

(単位:円、%)

	2012年夏	2011年夏	昨年夏比
<b>全 体</b>	<b>415,303</b>	<b>420,527</b>	<b>-1.2</b>
<b>製 造 業</b>	<b>394,219</b>	<b>407,595</b>	<b>-3.3</b>
食料品	313,081	301,012	4.0
繊維工業	275,036	250,879	9.6
木材・木製品	185,093	182,011	1.7
化学工業(医薬品含む)	375,311	340,388	10.3
プラスチック製品	412,893	396,045	4.3
金属製品	449,547	462,503	-2.8
電気機械器具	680,275	632,873	7.5
その他機械器具	678,264	691,721	-1.9
その他製造業	275,453	393,215	-29.9
<b>非 製 造 業</b>	<b>442,881</b>	<b>437,284</b>	<b>1.3</b>
建設業	287,664	283,168	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	543,857	523,842	3.8
運輸業・郵便業	235,633	235,938	-0.1
卸売業	527,290	548,097	-3.8
小売業	479,628	471,255	1.8
不動産業・物品賃貸業	615,912	605,863	1.7
医療・福祉	365,091	354,121	3.1
サービス業	365,488	349,405	4.6

注:回答企業が2社以下の業種は未掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

### ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位:社、円)

	企業数	全 体	社 5人未満		社 5~29人		社 30~49人		社 50~99人		社 100~199人		社 200人以上		
			社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
<b>全 体</b>	<b>139</b>	<b>415,303</b>	<b>8</b>	<b>374,423</b>	<b>69</b>	<b>323,133</b>	<b>24</b>	<b>322,409</b>	<b>21</b>	<b>307,786</b>	<b>8</b>	<b>367,866</b>	<b>9</b>	<b>515,278</b>	
製 造 業	食料品	9	313,081	1	250,000	2	227,500		6	323,344					
	繊維工業	10	275,036			6	306,870	2	346,256	2	193,462				
	木材・木製品	10	185,093	1	465,000	6	209,125	2	284,706						
	化学工業(医薬品含む)	8	375,311			2	269,565	2	263,014	2	349,231	1	×	1	×
	プラスチック製品	9	412,893			5	216,071	2	335,000	1	×	1	×		
	金属製品	7	449,547	1	250,000	4	230,383	1	330,000	1	×				
	電気機械器具	3	680,275			1	138,000				1	×	1	×	
	その他機械器具	5	678,264			2	310,000	2	584,444				1	×	
	その他製造業	10	275,453			6	311,413	1	760,000	2	261,221			1	×
非 製 造 業	建設業	17	287,664			11	306,839	3	172,766	2	144,262			1	×
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	543,857			3	543,857								
	運輸業・郵便業	4	235,633			1	400,000	1	80,000	1	×	1	×		
	卸売業	11	527,290	1	840,000	6	595,000	2	353,973	1	×	1	×		
	小売業	10	479,628	2	179,000	2	187,636	2	361,500		1	×	3	526,462	
	不動産業・物品賃貸業	6	615,912	2	335,333	2	404,435	1	375,000				1	×	
	医療・福祉	4	365,091			1	330,000			2	310,417	1	×		
	サービス業	5	365,488			5	365,488								

注1:回答企業が2社以下の業種は未掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注2:支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数字)」扱いとしている

### 3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な124社の今年夏の平均支給予定月数(単純平均)は1.37か月と、昨年夏比で0.01か月増加。業種別(回答企業3社以上)では、卸売業が1.95か月で最も多く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業1.90か月、運輸業・郵便業1.78か月と続く。一方、木材・木製品が0.83か月と最も少ない。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業(9業種)では、繊維工業や化学工業(医薬品含む)など3業種で昨年夏比増加したが、その他製造業や木材・木製品など6業種で同減少となった。また、非製造業(8業種)では、不動産業・物品賃貸業や電気・ガス・熱供給・水道業など5業種で昨年夏比増加したが、卸売業や運輸業・郵便業など3業種で同減少・横ばいとなった。

### 4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は21.1%で、昨年夏(17.6%)より増加した。一方、「減少」とした企業の割合は9.2%で昨年夏(13.4%)より減少した。次頁の図表で業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」は金属製品(44.4%)で多く、「減少」は印刷・同関連業とその他製造業(共に20.0%)が多い。

また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加要因」については、「業績が良くなった」が64.1%、「1人当たりの定例給与が増加」が23.1%となった。

一方、「減少要因」では「業績が悪くなった」が70.8%、「その他(長期の業績不振、経費増加等)」20.8%となった。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】(企業ベース:単純平均)

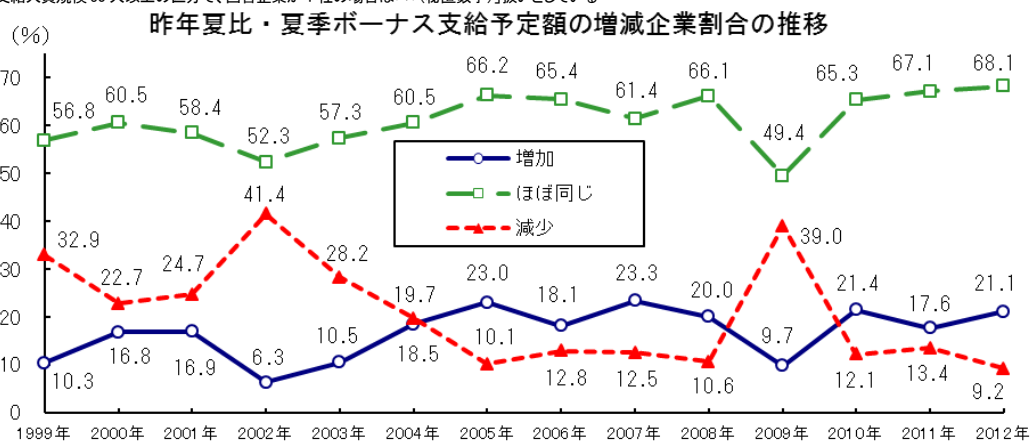
(単位:か月)

	全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
<b>全体</b>	1.37 (1.36)	1.27(1.17)	1.30(1.29)	1.39(1.44)	1.30(1.30)	1.41(1.39)	2.02(2.03)
製造業	食料品	1.20 (1.15)	1.00	1.00		1.30	
	繊維工業	1.28 (1.17)		1.29	1.55	0.98	
	木材・木製品	0.83 (0.93)	1.30	0.79	0.94		
	化学工業(医薬品含む)	1.46 (1.40)		1.50	1.40	1.44	×
	プラスチック製品	1.08 (1.12)		0.88	1.15	×	×
	金属製品	1.29 (1.30)	0.75	1.09		×	
	電気機械器具	1.39 (1.40)		0.58			×
	その他機械器具	1.72 (1.76)		1.10	1.95		×
	その他製造業	1.33 (1.55)		1.17	2.50	1.20	×
非製造業	建設業	1.12 (1.12)		1.19	0.98	0.70	×
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.90 (1.72)		1.90			
	運輸業・郵便業	1.78 (1.78)		2.15			×
	卸売業	1.95 (2.05)	2.60	2.01	1.50	×	×
	小売業	1.60 (1.58)	1.01	1.50	1.47		×
	不動産業・物品賃貸業	1.40 (1.22)	1.25	1.50	1.50		2.18
	医療・福祉	1.73 (1.70)		1.50		1.65	×
	サービス業	1.50 (1.48)		1.50			

注1:( )内は2011年夏のボーナス支給月数

注2:回答企業が2社以下の業種は未掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注3:支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数字)」扱いとしている



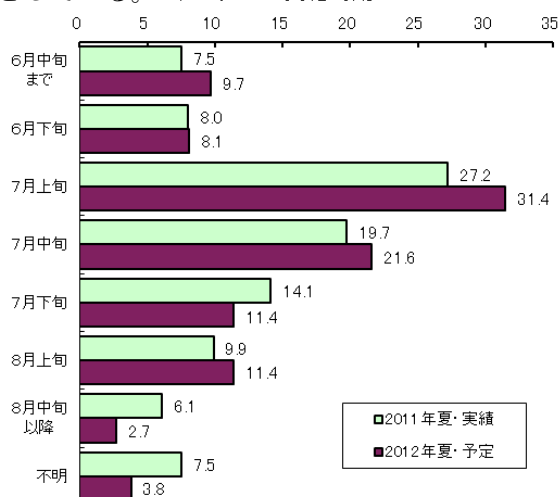
昨年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】  
(単位:%)

	増加	ほぼ 同じ	減少	不明
全体	21.1	68.1	9.2	1.6
製造業	24.5	64.7	9.8	1.0
食料品	30.0	70.0	0.0	0.0
繊維工業	37.5	56.3	6.3	0.0
木材・木製品	16.7	66.7	16.7	0.0
印刷・同関連業	40.0	20.0	20.0	20.0
化学工業(医薬品含む)	18.2	81.8	0.0	0.0
プラスチック製品	27.3	72.7	0.0	0.0
窯業・土石製品(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品	44.4	44.4	11.1	0.0
電気機械器具(*)	33.3	33.3	33.3	0.0
輸送用機械器具(*)	50.0	50.0	0.0	0.0
その他機械器具	16.7	66.7	16.7	0.0
その他製造業	0.0	80.0	20.0	0.0
非製造業	16.9	72.3	8.4	2.4
建設業	12.5	75.0	12.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	25.0	75.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	0.0	75.0	0.0	25.0
卸売業	15.4	69.2	15.4	0.0
小売業	33.3	58.3	8.3	0.0
不動産業・物品賃貸業	16.7	66.7	16.7	0.0
宿泊業・飲食サービス業	0.0	100.0	0.0	0.0
医療・福祉	20.0	80.0	0.0	0.0
サービス業	10.0	80.0	0.0	10.0
その他非製造業(*)	33.3	66.7	0.0	0.0

注: \*印の業種は、回答企業が5社未満であった

## 5 ボーナスの支給時期

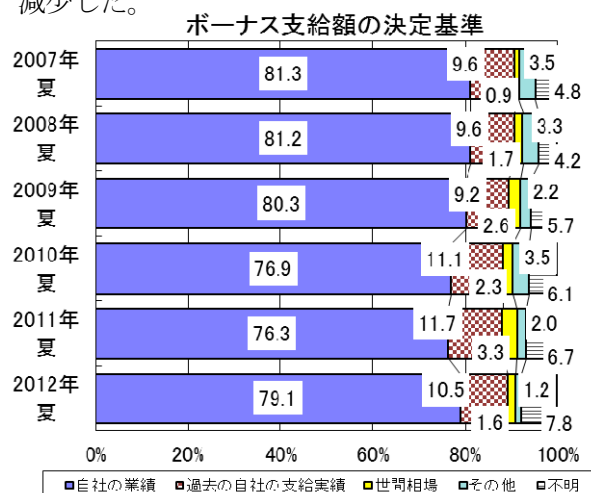
「7月上旬(1日～10日)」が最も多く、支給予定企業の31.4%を占めた。次に多いのは、「7月中旬(11日～20日)」21.6%、「7月下旬」と「8月上旬」共に11.4%、「6月下旬」8.1%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。ボーナスの支給時期 (%)



## 6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が79.1%と最も多く、昨年夏(76.3%)より2.8ポイント増加した。

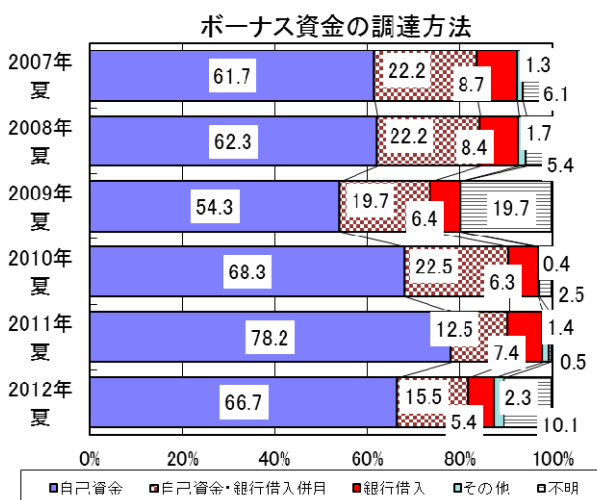
また、「過去の自社の支給実績」とする企業については、10.5%で昨年夏(11.7%)より1.2ポイント減少した。



## 7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が66.7%、「自己資金と銀行借入併用」が15.5%、「銀行借入」が5.4%となった。

昨年夏と比べて、「自己資金」が11.5ポイント減少、「自己資金と銀行借入併用」が3.0ポイント増加となった。





## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業258社のうち185社(71.7%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は87社(パート雇用企業の47.0%)、「支給しない」とした企業が70社(同37.8%)、「現在検討中」とした企業27社(同14.6%)となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏(42.5%)に比べ4.5ポイント増加した。

一方、支給予定企業(87社)のうち集計可能な企業(77社)のパート1人当りのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、44,338円であった。

業種別にみると、製造業が53,645円、非製造業が48,476円となっており、製造業は非製造業の約1.1倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】(単位:社・人・円)

	企業数	人数	支給額
<b>全体</b>	<b>77</b>	<b>1,254</b>	<b>44,338</b>
<b>製造業</b>	<b>43</b>	<b>778</b>	<b>53,645</b>
食料品	3	80	106,375
繊維工業	8	212	60,283
木材・木製品	3	17	54,118
印刷・同関連業	2	7	13,571
化学工業(医薬品含む)	4	100	59,050
プラスチック製品	3	29	38,276
金属製品	8	50	76,280
電気機械器具	2	9	30,667
その他機械器具	3	6	74,667
その他製造業	5	134	24,739
<b>非製造業</b>	<b>34</b>	<b>476</b>	<b>48,476</b>
建設業	9	34	34,382
卸売業	7	46	94,674
小売業	5	58	29,569
不動産業・物品賃貸業	2	8	61,875
宿泊業・飲食サービス業	2	183	15,574
医療・福祉	5	142	21,972
サービス業	2	2	30,000

注:回答企業が1社の業種は未掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

## 9 まとめ

今回のアンケートの中で、自由意見欄にご記入いただいた内容を一部ご紹介すると、「ボーナスを支給する・昨年比増加」については、「同業他社の業績悪化はよく聞くが、弊社に関してはわずかながらアップしている。これも従業員の努力の結果であるため、当然ながら社員に還元すべきである」、「昨年は、東日本大震災の影響で、業績が低迷し

たため、支給月数を少なくせざるを得なかった」、「今後も継続的に良いとは言い難いが、今年の前半については忙しく、業績の向上が見られたので、その分を社員に還元したいと考えています」であった。

一方、「ボーナスを支給しない・昨年比減少」については、「経済の伸び悩み。売り上げの低迷。景気が悪化し、まだ下がる事が予想される。世界経済の不透明感」、「業績に基づきボーナスを支給しているが、支給レベルに業績が達していないため」であった。

今回の調査では、業績回復に併せボーナス水準を引き上げる企業も一部あったが、全体的には円高や東日本大震災等の影響で業績不振が続いている企業が多く、夏季ボーナスを「支給する」という企業は昨年夏比0.3ポイント減少。また、1人当たり平均支給予定額(加重平均)も、昨年夏比1.2%減少となった。景気低迷等先行きの不安材料は多く、依然、雇用・所得環境は厳しい状況が続くと思われる。

### 《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 958 社
  2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
  3. 調査期間：2012年5月11日～6月7日
  4. 回収状況：回答企業数 258 社(回答率 26.9%)
- (岡本 忠)

従業員規模別回答企業数【業種別】

(単位:社)

	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
<b>全産業</b>	<b>258</b>	<b>100.0%</b>	<b>24</b>	<b>120</b>	<b>40</b>	<b>39</b>	<b>19</b>	<b>16</b>
<b>製造業</b>	<b>133</b>	<b>51.6%</b>	<b>12</b>	<b>60</b>	<b>17</b>	<b>25</b>	<b>12</b>	<b>7</b>
食料品	11	4.3%	0	4	0	4	1	2
繊維工業	22	8.5%	3	9	4	4	2	0
木材・木製品	14	5.4%	2	9	2	0	1	0
印刷・同関連業	8	3.1%	1	3	2	1	1	0
化学工業(医薬品含む)	15	5.8%	3	4	2	4	1	1
プラスチック製品	14	5.4%	0	8	2	2	2	0
窯業・土石製品	4	1.6%	1	1	1	1	0	0
金属製品	14	5.4%	0	7	1	5	1	0
電気機械器具	4	1.6%	0	2	0	0	1	1
輸送用機械器具	2	0.8%	0	0	0	1	0	1
その他機械器具	6	2.3%	0	3	2	0	0	1
その他製造業	19	7.4%	2	10	1	3	2	1
<b>非製造業</b>	<b>125</b>	<b>48.4%</b>	<b>12</b>	<b>60</b>	<b>23</b>	<b>14</b>	<b>7</b>	<b>9</b>
建設業	36	14.0%	2	22	8	3	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2.3%	0	4	1	0	1	0
運輸業・郵便業	7	2.7%	0	3	1	1	1	1
卸売業	21	8.1%	4	10	3	2	2	0
小売業	19	7.4%	2	7	4	1	1	4
不動産業・物品賃貸業	10	3.9%	4	2	1	2	0	1
宿泊業・飲食サービス業	5	1.9%	0	1	1	3	0	0
医療・福祉	5	1.9%	0	1	0	2	1	1
サービス業	12	4.7%	0	6	4	0	1	1
その他非製造業	4	1.6%	0	4	0	0	0	0
<b>全産業・従業員規模別構成比(横%)</b>		<b>9.3%</b>	<b>46.5%</b>	<b>15.5%</b>	<b>15.1%</b>	<b>7.4%</b>	<b>6.2%</b>	